

とよなか都市創造研究所 運営委員会(第3回)結果概要

1. 日 時 平成23年(2011年)2月24日(木)13:00～15:00
2. 場 所 とよなか都市創造研究所会議室
3. 出席者 (運営委員)同志社大学大学院総合政策科学研究科・教授 新川達郎さん
市民(豊中市在住) 上村有里さん
市民(豊中市在住) 山田廣次さん
豊中市政策企画部長 本荘泰司
(事務局)とよなか都市創造研究所 所 長 岡田真一
主任研究員 岩佐恭子
研 究 員 村山 徹
研 究 員 屋宜真理子
4. 案 件 (1)平成22年度調査研究の結果について
①各テーマの成果報告
②意見交換
(2)平成23年度調査研究の計画について
(3)その他 連絡事項
①TOYONAKA ビジョン22(Vol.14)のコンテンツ紹介
②平成22年度実績報告
③第2回運営委員会結果概要

5. 結果概要

(案件)

(1)平成22年度調査研究の結果について

このことについて、各研究員から説明ののち、運営委員からの質疑、助言、及び意見交換を行った。(各研究員からの説明は以下のとおり。)

○「自律する基礎自治体の要件に関する研究Ⅲ」

- ・1～2年度は基礎自治体としての豊中市と中央政府や都道府県との関係から「自律性」を考えてきたが、今年度は市民との関係に着目し、住民参加という観点から豊中市の自律を考える。
- ・今年度の活動として、以下の二つを実施した。
 - 豊中市全審議会における運用状況(設置目的、定数、委員構成等)を整理する。
 - 各審議会事務局の市民参加に対する認識を把握する。
- ・具体的には、行財政再建対策室職員と審議会委員経験のある市民へのヒアリング、審議会事務局へのアンケートを行い、現状の問題点をまとめた。その結果、制度上の問題、事務局運営上の問題、個人の問題が挙げられた(詳細は資料2参照)。現在、クロス集計等による分析を行っている。
- ・審議会等の今後の課題としては、運営状況データを一覧表示するなど、わかりやすい情報公開を行い、市民の関心を高め参加を促進することがあげられる。

○「都市情報データベースの運用に関する研究Ⅲ」

- ・都市情報データベースの運用に関する研究を実施するにあたり、初年度は他市における情報利用の先進事例の紹介と、豊中市における新たな利用方法の提案を行った。そして、次年度は、本市職員間の情報の利用方法の違いや共有の問題点について検討を加えた。本年度は、研究の成果を市政へ反映するために、特定の事業施策に焦点をあてた情報利活用を検討する。
- ・ここで取り上げる事業施策は、地域自治システム事業である。地域自治システムでは、各担当課と市民の連携を活性化させるため、地域担当職員などが配置される予定である。そして、そのような地域担当者が、どのような情報を主体的に収集・発信していくことで地域に関する協働や協議の活性化となるかを検討する。
- ・はじめに、地域活動に取り組む団体関係者4名へのヒアリング調査を実施し、地域活動の担い手である行動的市民の情報利用に関する意識を概観した。つぎに、自治会長、校区福祉委員、公民分館長など、8種類の地域活動団体の代表者にアンケート調査を行った。そして、各種活動団体をその組織特性の違いをもとに区分し、それぞれに必要な情報や利用の用途を明らかにした（詳細は資料3参照）。
- ・今後、さらなる分析を進め、地域担当職員が優先的に集積すべき情報項目を整理する。

○「若年層(高校生)の地域活動の推進の要件と地域コミュニティの考察Ⅱ」

- ・本研究は、若年層と地域との関わり支援をめざし、若年層(高校生)、高校(教諭)、地域(公民分館)の視点から調査・分析・提案を行う。初年度の調査から、高校生には機会があれば地域活動に参加してもいいという気持ちがある一方で、若年層と地域を結び付けるキーパーソンとなる学校側は、地域連携の必要性は感じているもののネットワークがない等の問題点が明らかになった。
- ・今年度は、地域活動実践者へのヒアリング、公民分館へのアンケートによって、高校生と地域活動実践者との意識のズレや地域資源との関連性を明らかにした（詳細は資料4参照）。
- ・来年度は、高校生と地域が結びつくシステムづくりについて考察する。

(以下、調査研究報告について質疑・意見交換)

【自律する基礎自治体の要件に関する研究について】

- ・各審議会等の設置に関しては、法令あるいは要綱等に基づき設置されたものがあり、設置根拠の違いから、運営状況に差が出ると考えられるのではないかと。
⇒おっしゃる通りである。研究を開始した当初は、政策領域別に市民参加に関する運用状況に差が出ると予測していたが、思うような結果には至らなかった。ご指摘頂いた審議会の設置根拠の観点から、もう一度情報を整理し直してみたい。
- ・審議会等において、公募市民が意見交換しやすい雰囲気形成する要因とは何か。
⇒審議会等への参加経験者へのヒアリング回答結果に示されるように、事務局長の運営方針もちろん重要であるが、委員長のファシリテータ能力もまた重要である。なぜなら、説明や議

論の時間配分を仕切る役割を担うからである。そして、ファシリテータ能力は、委員長の役職の経験年数など、個人的な要因に関係すると考えられる。

・審議会等をいつも役所で開催するのではなく、出前審議会として場所を変えることで変化をつけてはどうか。傍聴者数が増えるのではないかと。

⇒個人的な経験からいうと、過去に開催場所を役所以外の場所で行う、また日時を休日開催とするなど工夫を試みたが、傍聴者数の増加という点では、あまり効果を感じられなかった。

・審議会等への公募市民の参加に関して、今後の課題は何か。

⇒今後の課題として、子育て世代など、潜在的な参加者が参加しやすい仕組みを充実させたほうがいいのではないかと。例えば、一部の審議会ですでに実施されている保育制度を拡充することが考えられる。

【都市情報データベースの運用に関する研究について】

・組織の違いにより異なる情報利活用の目的を明らかにするべく、ここでは社会学の領域で主に引用される分類を適用している。しかし、今後は、活動範囲といった地理的広がりによっても必要とされる情報が異なることが予測されるので、分類軸については更なる検討が必要だろう。

【若年層(高校生)の地域活動の推進の要件と地域コミュニティの考察について】

・今回の調査で、学校ごとに見られる特徴、特に位置関係における地域との関係性等について見えてきたことはあるか。

⇒学校と地域との距離について、物理的に近い方が交流しやすいという傾向は出ている。しかし、現段階では「知人」を通じた事業展開が多いため、いかに接点を持っていくかということも大きなポイントであると思う。

・従来型の組織とは別のやり方で学校が地域との関わりを持っているかもしれない。来年度は、このことを探っていくと面白いと思う。

(2)平成23年度事業計画(案)について

このことについて、事務局から説明したのち、運営委員からの質疑及び意見交換を行った。

平成23年度の事業計画のうち、調査研究は基礎研究2件、基幹研究1件を予定している。基礎研究は「とよなかのすがた(仮称)」と「豊中市の活力・魅力づくりに関する調査研究(仮称)」を行う。「とよなかのすがた」は職員参加の手法を取り入れながら、2～3年で見直しを図っていく。

「豊中市の活力・魅力づくり」については、市民力をはじめとする地域資源を当市の魅力・活力づくりに結び付けていくという今日的な課題を中長期的な観点から研究していく。

基幹研究については、「若年層の地域活動」の研究が3年目に入るので引続き行う。

機関誌作成については、従来は事務局で企画し、運営委員会です承を得るといった形をとってきたが、来年度は企画段階から運営委員会で議論いただきたいと考えている。

（以下、質疑と意見交換）

- ・基礎研究「とよなかのすがた」について、編集会議を設置とあるが、これは出版に向けて単にデータを編集するためのものなのか。出版はいつ頃になるのか。
⇒編集会議とあるが、これはデータを編集して出版するだけという主旨の会議ではなく、庁内の職員も参加して、企画段階から協働で検討していくという過程を重視する会議である。
出版時期も、いつまでという期限を区切っていない。

- ・基礎研究「豊中市の活力・魅力づくり」で、どのようなテーマがあり、どのように活用されるかのイメージがわからない。補足説明がほしい。
⇒豊中市は住宅地、文教都市と言われるが、観光資源があるわけでも、シンボリックなものがあるわけではない。この都市にどんな魅力があるか、どんな地域資源があるかを見直す作業を研究所で行い、市民に対して発信していく。

- ・機関誌について、事務局からコメント
テーマ設定については研究所でも時間をかけて検討していたが、客観性を保つためにも、企画段階から運営委員の方のご意見を反映した方がよいと考えた。機関誌の制作については、平成23年度の運営委員会で議論いただければありがたい。

（3）その他

（事務連絡）

- ・第2回運営委員会概要
- ・平成23年度第1回運営委員会は5月下旬を予定